

直近の世論調査から－2021.1.12(菅内閣支持率急降下。「一年内閣」時代の再来?)

1. コロナで押しつぶされる菅内閣…4カ月で支持率▼21%下げ。

①「国民甘く見たしっぺ返し 今さら焦るあきれた菅内閣」(田原総一郎 21.1.6)。

菅内閣は、1月7日にととう緊急事態宣言の再発令に追い込まれた。「追い込まれた」というのは、国民の誰もが「首相は二度目の緊急事態宣言には否定的」だと知っていたからだ。

内閣支持率

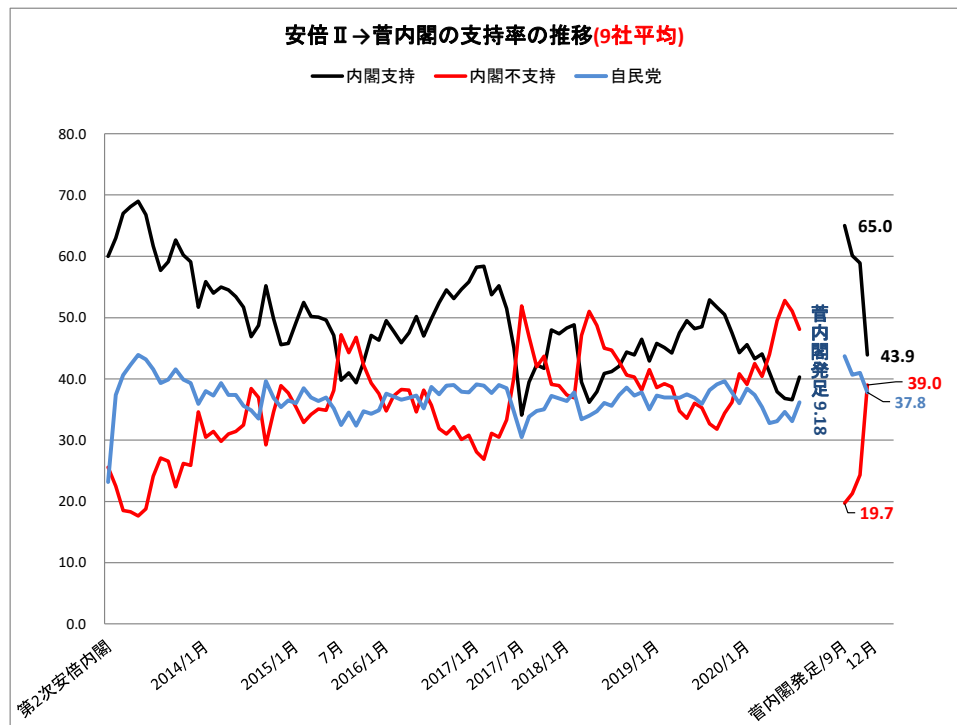
12月	支持	不支持
日経12.28	42	48
毎日12.13	40	49
読売12.28	45	43
朝日12.21	39	35
共同12.7	50.3	32.8
時事12.12	43.1	26.6
NHK12.14	42	36
JNN12.7	55.3	41.1
ANN12.21	38.4	39.6
平均	43.9	39.0
11月平均	58.9	24.3
前月比	-15.0	14.7

で▼15.0%の減。政権発足時65.0%から4カ月で▼21.1%の減となった(9社平均)。自民党支持率も並行して下落し▼5.9%の37.8%になった(4社一覽表)。

※直近の内閣支持率は、共同・JNN(1.11)ともに不支持が支持を上回っており、1月は「内閣支持率逆転必至」の情勢となっている。

政権発足直後の日本学術会議「任命拒否」問題は、従来の政治手法である強気の答弁拒否と「学術会議のあり方見直し」でかわそうとしてきたが、首相肝いりのGo Toトラベル事業に対する世論の評価が12月に入り悪化した。前安倍政権と同様にコロナ対応の失敗で国民の不信を招き、一挙に支持率の低下を招いてしまった。

12月の菅内閣支持率は43.9%にまで下落し(不支持39.0%)、前月比



2. 支持低下の原因…GoToトラベル、緊急事態宣言、安倍後遺症など

②コロナ対応に失敗して転落する菅政権のこれまでを世論調査で振り返ってみよう。

前政権の安倍内閣は、「森友・加計・桜そして黒川」という政治的疑念を孕んだ問題をアベノミクス幻想(経済順調)で押し切ってきたが、新型コロナ対策という政策課題では有効な手を打てずに世論の失望をかい、緊急事態宣言の発令タイミングにも失敗して辞職した。

菅首相はコロナ対策で指導力を発揮?

	発揮してる	していない
朝日12.21	19	70
読売12.28	16	77
平均	17.5	73.5

菅首相はコロナ対策で指導力を発揮?

	発揮してる	していない
朝日10.19	26	45

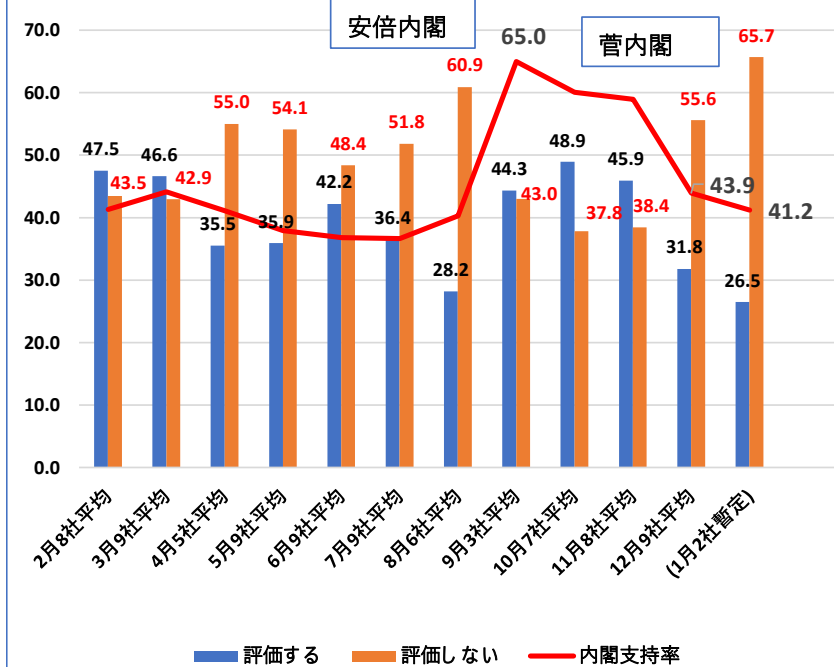
菅首相の新型コロナ対策に期待するか

	期待する	期待しない
朝日9.18	63	22
ANN9.21	73	19
平均	68.0	20.5

菅内閣は「苦労人」「たたきあげ庶民宰相」を売りに、携帯料金値下げ・デジタル庁などのシングルイシューで期待感を膨らませ、高い支持率でスタートした。最初のハードル(学術会議問題)は従来の強腰政治の手法で押し切ってきたが、やはりコロナという疫病対策は安倍政権以来の政治手法では誤魔化せず、一気に国民の信頼を失いつつあるのが現状だ。

表にあるように、9月政権発足時に「菅首相の新型コロナ対策に期待する」のは68.0%で、「期待しない」20.5%を圧倒して

相関「内閣支持率と政府のコロナ対応」



GOTOトラベル事業—政府の対応

	評価・継続	評価しない
朝日7.20	18	74
8月2社平均	20.5	63.0
9月2社平均	39.5	48.0
10月3社平均	45.3	45.7
11月4社平均	44.4	47.3
12月2社平均	15.5	73.0

いた。それが10月には「菅首相がコロナ対策で指導力を発揮している」と考えるのは26%まで急降下し(「発揮していない」は45%)、12月では「発揮している」17.5%、「発揮していない」73.5%と真逆の反応になってしまっている。

評価を変えたのはGotoトラベル事業だ。この事業は、2回の補正予算と、予備費を合わせた予算額が約2.7兆円という大きな事業に膨らみ、10

月に東京が加わると共に感染拡大が爆発的に増加した。感染第3波が深刻化し、政府の分科会は11月20日、「Go To 事業」の運用見直しなどのより強い対策を求めて始まったのが(勝負の3週間)(11月26日から12月16日)だったのだ。しかしこれも感染拡大に歯止めがかけられず、内閣支持率は急落した。Go To 事業に固執していた菅首相が、突然「年末年始のGo To 全国一斉停止」を言い出した原因が、自らの「8人での会食(12.14)」批判が原因だった。

菅首相の「8人会食」は

	問題だ	そう思わない
ANN/朝日	67.5	25.5

緊急事態宣言を再発令について

	再発令を	必要ない
毎日12.13	57	28
NHK12.14	57	30
読売12.28	66	29
日経12.28	48	44
平均	57.0	32.8

政府は緊急事態宣言は出さない方針

	支持する	支持しない
JNN12.7	37	53

感染拡大防止と経済稼働—どちら重視

	感染拡大防止	経済稼働
JNN/共同	73.6	25.0

③「年末年始のGo To 一時停止」は、2021年1月12日から再開予定だったが、東京・埼玉・千葉・神奈川の4知事の要請を受けて、1月7日には首都圏一都三県への緊急事態宣言が再発令され、政府はGoToトラベル事業の全国停止も2月7日まで延長することを発表した。

直近の1月世論調査では(JNN、共同)、今回の「宣言」についても、当然のこととして「(再発令自体には)評価する」のは65%と好評で、しかし発令のタイミングは前回同様に「遅すぎた」との批判が79%~83%と政権に批判的だ。

更に近日には関西3府県知事から緊急事態宣言の対象に追加することが予定されており、愛知・岐阜も宣言指定を要請の予定だ。

緊急事態宣言を再発令したが

	評価する	評価しない
JNN1.11	65	30

宣言発令のタイミング

共同1.11	①適切だった 13.5
	②遅すぎた 79.2 ③必要ななかった 5.3
	④早すぎた 0.5
JNN1.11	①早すぎる 1
	②遅すぎた 83 ③妥当だ 15

宣言の内容については

JNN1.11	①適切だ 36
	②過剰だ 6 ③不十分だ 55
宣言の期間は2.7までの1か月	
共同1.11	①適切だ 39.8
	②長すぎる 5.9 ③短すぎる 46.6
1か月で宣言を解除出来るか	
	できると思う 87
JNN1.11	7
	思わない 87

1カ月で宣言を解除出来るかどうかについても「できると思わない」が87%と、まさに菅政権のコロナ対策は、展望も見えぬまま、泥沼に落ち込んでしまっている。

④12月は前安倍政権の「桜を見る会」前夜祭における費用補填をめぐる

問題で、東京地検特捜部は、安倍前首相本人の事情聴取が行われた。結果は秘書の責任とされているが、この問題も安倍氏の説明は「納得できる」とする人は12.7%にすぎず、74.7%は「納得できない」となっている。安倍政権が「事実と異なる国会答弁」を森友問題で139回、「桜を見る会」前夜祭に関する答弁を118回していたと明らかされた。こうした長年にわたる安倍

桜を見る会前夜祭—安倍氏の説明は

	納得できる	納得できない
5社平均	12.7	74.7

安倍氏の説明は公開の場でやるべき？

	やるべき	そう思わない
朝日12.21	70	23

安倍前首相の国会招致は

	必要だ	必要ない
共同12.7	60.5	34.5

桜を見る会—安倍氏の説明責任

	説明すべき	必要ない
読売/ANN	73.5	21.5

桜を見る会—安倍氏の責任は

	責任大きい	そう思わない
読売12.7	67	25

桜を見る会—菅首相の説明責任は

	責任ある	ない
JNN12.7	54	37

政権以来の閉塞した政権運営に断罪が下される日が来るのは当然のことだろう。当然のことながら、現在の菅首相の説明責任も求められている。

3. 早くも「短命政権」視… “第一次安倍政権” の崩壊パターンに似る？

⑤ 自民党内でも政府への失望感が拡がり「世襲議員ではない苦労人という出自を看板にしてく

次の首相に努めてほしい期間は？

日経9.18	①来年9月まで 32
	②2年くらい 23 ③4年くらい 17
	④4年以上努めて欲しい 18
読売9.21	①来年9月まで 32
	②2年くらい 16 ③3年くらい 6
	④できるだけ長く 28

菅首相に続けてほしい期間は

時事10.16	①来年9月任期まで 29.0
	②1-2年以内 12.9 ③2-3年以内 13.2
	④3-4年以内 11.8 ⑤4年超えて 17.7
読売11.10	①来年9月任期まで 37
	②2年くらい 19 ③3年くらい 14
	④できるだけ長く 24

菅首相にはいつまで続けてほしいか

朝日12.21	①任期を超えて 15
	②任期一杯 60 ③続けてほしくない 21
読売12.28	①来年9月まで 51
	②2年くらい 17 ③3年くらい 9
	④できるだけ長く 16

次の自民党総裁にふさわしいのは？

JNN12.7	①石破 23 ②河野 17
	③小泉 15 ④菅 14 ⑤岸田 6
	⑥野田 3 ⑦加藤 2 ⑧茂木 1
JNN1.11	①石破 26 ②河野 20
	③小泉 15 ④菅 9 ⑤岸田 4
	⑥野田 2 ⑦加藤/茂木 1

たのに、世論の空気が読めない人なのか」「首相は解散権を失いつつある」などと評され、菅首相の指導力に疑問符が付けられ、政権運営は先行きが見えず、早くも「次の総裁選挙までの短命政権」と見られ始めている。

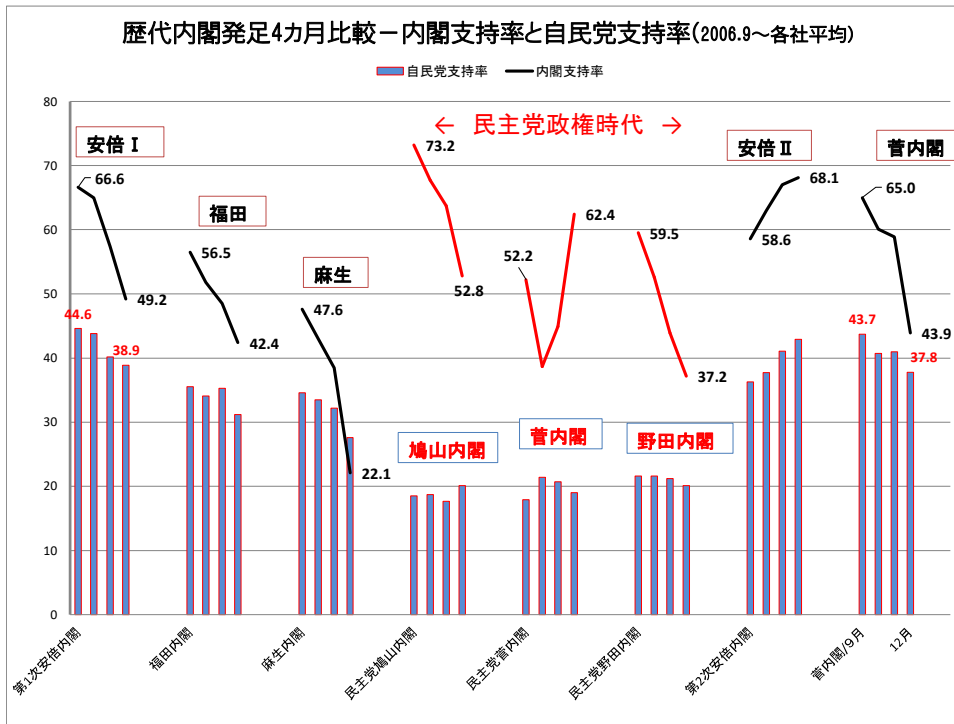
上表にあるように、9月以来のこれまでの世論調査でも、菅首相の任期については「(今年)9月の総裁選挙くらいまで」という“ほどほどの期待感”しかなかったが、「次の自民党

総裁候補」としても、既に「石破→河野→小泉」に次ぐ4番手に下がってしまっている(期待される比率もJNN12月14%から今年1月は9%に低下した)。

⑥ やはり「一年内閣」時代の再来か？

当レポート(9月11日付)でも既に指摘していたのだが、“安倍一強”時代の終わりは、しばらくは短命政権が続くと見た方が良いでしょう。

振り返ってみれば、少なくとも『55年体制の終焉』『自民党が



崩壊過程に入った』とされてからのこの30年間余では、総理大臣は述べ17名が就任しているのだが、小泉・安倍II政権以外の15首相は1年余りの短命政権の連続であった(次ページ表)。

この間の野党連立政権は『細川・羽田・村山』の888日(2年5カ月)と民主党『鳩山・菅・野田』の1200日(3年3カ月)。あわせて5年8カ月。自民党の大型長期政権が小泉内閣1980

日(5年5ヵ月)と安倍内閣7年8ヵ月(第1次を含めて8年8ヵ月)。

野党連立と小泉・安倍政権を合わせた期間19年9ヵ月を除く10年3ヵ月での自党内閣は9総理大臣となる。1大臣あたりの任期は1年2ヵ月余りの短期政権となる勘定だ。

しかも前ページ図のように、菅内閣の発足後4ヵ月の内閣支持率の急降下ぶりは、第1次安倍政権の崩壊パターンとそっくりで、福田・麻生内閣と続いた先には、自民党支持率も20%前後に転落し、野党・民主党政権への道を拓いたのは、ついこの間のことだった。

自民党にとって小泉・安倍Ⅱ政権は『砂漠の中のオアシス』だったのだ。「長期政権がつづいたあとの政権は短命に終わる」というセオリーが見えるようだ。

歴代内閣一発足4ヶ月間の下げ幅				※小泉内閣以前(1989年8月～)		
2006年9月～	下げ幅	在任期間	内閣発足	海部	2年3ヵ月	89.8.10
安倍Ⅰ	▼17.4	1年	06.9.26	宮沢	1年9ヵ月	91.11.5
福田	▼14.1	1年	07.9.26	野・細川	9ヵ月	93.8.9
麻生	▼25.5	1年	08.9.24	野・羽田	2ヵ月	94.4.28
民・鳩山	▼20.4	8ヵ月	09.9.16	野・村山	6.5ヵ月	94.6.30
民・菅	+10.2	1年3ヵ月	10.6.8	橋本	1年6ヵ月	96.1.11
民・野田	▼22.3	1年4ヵ月	11.9.2	小渕	1年7ヵ月	98.7.30
安倍Ⅱ	+9.5	7年8ヵ月	12.12.26	森	1年1ヵ月	00.4.5
菅スガ	▼21.1	?	21.9.18	小泉	5年4ヵ月	01.4.26

4. 政党支持率、その他…自民も3.2%減の37.8%。立憲など野党の支持率はほぼ変化無し

政党支持率

12月	自民	立憲	国民	公明	共産	社民	維新	れいわ	N国	支持なし
日経12.28	42	9	1	3	3	1	4	0	0	33
毎日12.13	33	12	1	3	6	1	8	2	1	31
読売12.28	38	3	1	3	2	0	2	0	0	47
朝日12.21	38	5	0	2	2	0	2	0	0	43
共同12.7	41.5	7.2	1.7	3.7	3.1	1.0	5.6	1.3	0.4	32.5
時事12.12	24.7	4.1	0.9	3.3	1.5	0.4	1.8	0.6	0.2	60.3
NHK12.14	38.2	5.1	0.6	3.4	2.2	0.4	2.4	0.3	0.2	39.4
JNN12.7	38.0	5.0	0.4	3.4	2.4	0.2	2.0	0.2	0.1	45.9
ANN12.21	47.0	9.3	1.7	3.9	3.9	0.5	2.6	0.3	0.0	29.8
平均	37.8	6.6	0.9	3.2	2.9	0.5	3.4	0.5	0.2	40.2
11月平均	41.0	6.5	0.7	3.2	2.7	0.5	3.2	0.8	0.2	37.7
前月比	-3.2	0.2	0.2	-0.0	0.2	-0.0	0.2	-0.2	-0.0	2.5

【その他の主な調査項目】

ワクチンの接種について

読売12.7	①すぐに接種受けたい	15
	②急がない	69
	③受けたくない	15
ANN12.21	①すぐに受けたい	12
	②様子を見て	72
	③受けたくない	15
日経12.28	①すぐに受けたい	13
	②様子を見て	74
	③受けたくない	10
	接種したい	したくない
JNN12.7	52	37
NHK12.14	50	36
平均	51.0	36.5

ワクチンを接種したくない理由

ANN12.21	①安全性に不安	64
	②副反応が怖い	61
	③効果に疑問	27
	④感染の可能性低い	4
	⑤ワクチン自体に反対	3

東京五輪・パラの来年開催は

共同12.7	①7月に開催すべき	31.6
	②再延期を	32.2
	③中止すべき	29.0
NHK12.14	①7月に開催すべき	27
	②再延期を	31
	③中止すべき	32
朝日12.21	①来年夏に開催する	30
	②再延期を	33
	③中止すべき	32
	開催できる	そう思わない
JNN12.7	28	63

選択的夫婦別姓の導入について

	賛成	反対
毎日12.13	49	24
	夫婦別姓なら名字はどうする？	
	別々の名字	同じ名字
毎日12.13	14	64

吉川元農相事件は今後の政権運営に

	影響ある	影響ない
読売12.7	74	24

吉川元農相の収賄疑惑－説明に

	納得できる	納得できない
日経12.28	5	82

75歳以上高齢者の医療費負担増

ANN12.21	①今まで通り1割に	40
	②2割で良い	44
	③3割にする	10

	評価する	評価しない
読売12.28	49	45

携帯会社の料金値下げの取り組みは

	十分だ	そう思わない
読売12.7	39	50

政府の携帯電話料金引き下げ主導に

	評価する	評価しない
読売12.28	83	14

☆これまでの「直近の世論調査から」シリーズ、各種選挙結果とデータなどをホームページに掲載しています。自由にご利用ください。

(北海道世論調査会まとめ)